

やまが Yamaga City council News 市議会だより

第32号
9月定例会

令和3年11月1日
発行／山鹿市議会



「ランタンフェスティバル～大道ゆうべのつどい～」

10月9日(方保田東原遺跡公園)

地元の子どもたちが紙パックを使って手づくりした
ランタンおよそ500個。

夜の暗闇にゆれるろうそくの灯りと遺跡の幻想的
な夜を楽しみました。

《もくじ》

議員研修会・アンケートについて……………	2
常任委員会審査と報告……………	3～5
市政のここが聴きたい……………	6～11
審議結果・賛否表……………	12
主な議案・討論……………	13
議会の主な動き他……………	14

議員研修会報告

日時 令和3年8月20日（金）午後1時30分～
演題 「効率的な予算・決算の審議手法を考える」
講師 廣瀬 和彦 氏（株）地方議会総合研究所 代表取締役



タブレット端末を活用

議員の政策提言、政策立案等の能力向上を図るため、山鹿市議会議員研修会を行いました。十分な感染予防・拡大防止対策を講じ、タブレット端末を活用したリモート中継での講演となりました。講師の廣瀬氏の豊富な知識と経験による予算・決算の審議の留意点、また、それに対する意思手法などを、地方議会の先進地事例を交えながら詳しく解説され、今後の議案審査に大いに参考になりました。



研修の様子



研修の様子



あなたの声を聴かせてください。

～ 市議会に関するアンケート協力をお願いします ～

山鹿市議会では、議会に対する市民の皆様の意見などを伺い、今後の議会運営に生かすことを目的として、議会に関するアンケートを実施します。

本アンケートの趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願いいたします。

所要時間
約3分

回答方法

パソコンから



下記にアクセス
<https://logoform.jp/form/HrG9/36363>

スマートフォン・
タブレットから



スマホ・タブレットからQRコードを読み取ってアクセス

手書きでの回答は…



山鹿市役所1階及び各市民センター備え付けのアンケート用紙に記入のうえ、回収箱に投函ください。

回答期間：令和3年11月1日（月）～30日（火）

回答方法・提出などご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

山鹿市議会事務局 電話 0968-43-1634

常任委員会審査と報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、
広報広聴委員会で作成したものを掲載しています。

建設経済常任委員会

9/8
開催

◎富丸洋一郎 ○有働 辰喜
松見 真一 高橋 龍一
原 芳郎 深牧 大助

◆付託案件

議案4件…承認・可決
認定7件…認定

◆主な審査内容

令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第6号) 中所得

問

市有林管理費について
一般質問の答弁で市有林の64%が
伐採期を迎えているとあるが毎年
伐採しているのか

答

毎年2〜3ヘクタールを計画的
に伐採し、翌年から植林をしてい
る。

問

補正額の委託料1283万4千
円は市有林の不動産売却収入で
1218万円、一般財源から65
万4千円を充てているが、現在木
材価格が高騰しているのになぜ赤
字になるのか

答

7月当初に見積りした際には木
材の1立米単価1万4500円で
あった。8月平均単価みると、
杉・ヒノキの1立米単価が1万
7000円で、改めてこの単価で
計算すると1100万円の赤字と
なる。実際の収支は販売時期にも
よる。

好評 脱コロナプレミアム商品券 第3弾販売開始

問

脱コロナプレミアム商品券事業に
ついて

答

昨年の第1弾、第2弾の発行総
額は約10億円で、5割近くが小規
模店舗での利用につながっている
ため本年度も地域経済の回復、消
費喚起を目的に行うものである。

参加事業者の第1次募集は9月
27日から10月8日まで、以降は令
和4年1月31日まで随時募集する。
販売期間は11月1日から11月26
日、利用期間は11月15日から令和
4年2月15日まで、換金期間は11
月30日から令和4年3月3日まで。

現地調査

○後川内地区公共土木施設・農道災
害(鹿北町)

8月の豪雨で被災。護岸及び隣接
農道が決壊

○後川内地区林道八方ヶ岳西線災害
(鹿北町)

同じく8月の豪雨で林道崩壊



後川内地区の護岸と農道決壊



林道八方ヶ岳西線災害



現地調査の様子

市民福祉常任委員会

9/9 開催

◎小川 榮二 ○立山大二朗
北原 昭三 隈部 賢治
永田 壮弘 関口 和良

◆付託案件

議案6件：承認・可決
認定5件：認定

◆主な審査内容

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）） 中所管

問 今後供給予定のコロナワクチンのメーカーは

答 市町村においてはこれまで同様のファイザー製、熊本県の大規模接種会場ではモデルナ製となっている。

問 コロナワクチン追加接種（3回目）の予定は

答 現状、2回接種を令和4年2月末までに完了することを国から指示されている。3回目の接種については今後の国の指示に従って対応する。

令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第6号） 中所管

問 路線バス系統数は減少しているが、1系統あたりの補助額が増加しているのはなぜか

答 路線バス運行事業者の経常収支の欠損額分を補助することになっており、コロナ禍による乗客の減少から欠損額がふえたため。

問 山鹿市地域公共交通活性化協議会の令和3年度の開催予定とコロナ禍による交通網形成計画の推進予定は

答 コロナ禍での協議会の開催は難しい状況だが、その都度議題があれば開催する方向で考えている。また、交通網形成計画については見直すべき事項は随時協議していく。

新型コロナウイルスワクチン 接種完了80%超

問 移住定住支援事業の執行率の低さの要因と、ホームページ以外の事業推進策は

答 コロナ禍による住民の移動制限が一番の要因。対面相談が困難な状況から、ウェブでの相談を受け付けている。また、内覧についてもウェブの活用を検討している。

問 ごみ出しルールに違反したごみの対策は

答 これまで以上に環境便や広報やまが等で啓発に力を入れていきたい。

問 任意のインフルエンザワクチン補助による自己負担額は

答 自己負担は2500円。他市の状況も考慮しながら補助額を決定している。

令和2年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について（中所管）

問 ケースワーカー1人あたりの担当世帯数は

答 8月現在で1人あたり約40世帯を担当。国の基準では1人当たり80世帯以下とされている。

問 生活保護世帯が減っている要因は

答 さまざまな要因があるが、特に生活困窮者に係る相談で、安易に生活保護に結びつけるのではなく、自立支援や個別計画の作成などに取り組んできたため。

令和2年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 コロナ禍での介護認定審査会の開催方法は

答 重要なデータのやり取りが必要なため、事前に送付した書類をもとに電話で確認しているが、リモート審査までには至っていない。

令和2年度山鹿市病院事業会計決算の認定について

問 コロナ収束後の病院運営について、病床数削減も含めて今後の見解は

答 今年度はコロナ禍の事業費補助金により増収となったが、厳しい経営状況である。自治体病院として、熊本地震や過去の緊急時の患者、感染症患者の受入態勢は整えておく必要があるため、簡単には病床数を削減できないのが現状。他の事例や意見を収集し今後の運営に努めたい。

山鹿市の新型コロナウイルスワクチン接種実績
令和3年10月12日現在

	対象者 (R3.3.31時点)	1回目接種		2回目接種	
		接種人数	接種率	接種人数	接種率
65歳以上	19,056	17,955	94.2%	17,800	93.4%
64歳以下	26,850	21,240	79.1%	19,702	73.4%
全年齢 (12歳以上)	45,906	39,195	85.4%	37,502	81.7%

総務文教常任委員会

9/10
開催

◎勢田 昭一 ○永田 紘二
 芋生よしや 金光 一誠
 古川 和博 山下 誠治
 豊田新二郎

◆付託案件

議案7件…可決・承認
 認定1件…認定

◆主な審査内容

令和2年度山鹿市一般会計歳入
 歳出決算認定について

◆放課後児童健全育成事業

法人化の方向性は

答 12クラブがすでに法人化。法人化すれば、運営、人事、会計管理等がしつかり整うなどのメリットがあり、法人化を目指し各クラブの意向を聞きながら協議していく。

問 コロナ禍の中、多人数の学童クラブの運営、職員等への配慮は

答 学童クラブは一人当たりおおむね1・65㎡という基準があり、満たないところは対応策を検討していく。
 現在は密になる前に学校の空き教室の活用、協力連携体制がとられている。職員にはワクチン接種、予防体制・注意喚起も行っている。

問 支援を要する児童に対応する研修は

答 年5回の研修をすべてのクラブに案内し実施。代表や支援員と状況把握や会議も行っている。特別支援が可能なクラブ「根っこ」も開設した。

だれ一人とり残さない教育を

子ども輝きプラン

問 いじめの認定基準と件数の把握は

答 被害者側がいじめと感じた場合は、認定している。市内の学校が、心のアンケートを取り、小さい段階で早めに対応したことで件数が減った。タブレットを活用し、心の問診票などで、担任だけでなく学年や学校全体で子どもたちの様子を確認できている。

児童福祉費

問 特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にあり、慢性的な保育士不足とのことだが、中途採用などの対応は

答 現状では保育士不足は否めないが、本市では待機児童ゼロで、私

立、公立の協力により対応している。公立においては、随時募集し保育士確保に努めている。

問 保育士不足解消のためにも、会計年度任用職員の待遇改善は

答 会計年度任用職員へと制度が変わり、給与面の改善はできた。魅

力ある職場づくりを行い、長く勤めて園児の健やかな成長に貢献していただくよう、待遇の保障・向上も考えていかねばならない。

ふるさと応援事業

問 返礼品の他自治体との差別化のアイデア、体験型返礼品とはどういうものか。他事例で取り入れられるようなものがあるか

答 米では重さ・種類をふやし選択しやすくする。灯笼の制作キット、ゴルフプレー券、見守り訪問サービなどがあるが、高額な返礼品は多くは出ていない。中間業者の下に返礼事業者があるが、その間に業者が入り返礼品の開発を行い、ふやしている自治体もあるため参考にしたい。



学童クラブでのコロナ対策



学童クラブ『根っこ』のだれもが過ごしやすい様に工夫された部屋の一部
 (声の大きさやその日のスケジュール、今の気持ちなどを視覚的にわかりやすく支援)

市政のここが聴きたい!



こちらの
QRコードからご覧いただけます。

インターネット録画配信をご覧いただけます。

山鹿市
ホームページ → 市議会
一覧 → 定例会の
様子

の順にクリックしてください。

山鹿市消防団の将来像について

質問 ①今年度の山鹿市消防団員数、今後の増減予想は

- ②山鹿市職員の団員加入率は
- ③消防団の部の統合、進捗状況は
- ④団員報酬等の見直しは
- ⑤山鹿市職員の団員を市機動隊として活用は
- ⑥将来の団員確保と常備消防の更なる充実は

答弁 消防長

- ①今年度の山鹿市消防団員数は1,829名で、昨年度比86名の減少。団員の平均年齢が上昇しており、今後も退団者の増加が予想される。
- ②市職員の消防団員数は、男性105名、女性30名、合計135名で、市職員数全体の31%。
- ③菊鹿地域と鹿央地域でそれぞれ年度内統合予定。山鹿、鹿北、鹿本地域は団員数の確保が難しい部を中心に、地元と団本部と協議を重ね、部の統合に努める。
- ④本年4月に総務省消防庁から消防団員確保に向けて団員報酬の処遇改善を図るよう通知があり、山鹿市の年額報酬も改善に向け検討を進めている。

答弁 市長

- ⑤勤務中の市職員の団員が出場することは、限られた人員配置の問題から困難であり、現在、機動部として

くまべ けんじ
隈部 賢治 議員



第1分団で市職員が活動している事から新たに結成するに至らないと考える。

- ⑥消防団員の確保については、消防資器材の充実や報酬の処遇改善に努め、団員確保につなげる。常備消防については、災害等に備え消防力を強化し、消防団と協力して市民の安心安全に努める。



小型ポンプ操法大会での一場面



せきぐち かずよし
関口 和良 議員

ICT教育について

質問 ICT教育の現状と今後の方向性は

答弁 首席教育審議員

タブレット端末導入後、学校の授業内外での活用が急速に進み、「児童生徒の興味関心の高まり」等さまざまな効果が見られる。今後は、より効果的な活用方法の研究を進めながらICT教育を推進するとともに、情報モラル教育にも力を入れていく。

買い物弱者への支援策について

質問 ①あいのりタクシーのほかに施策は
②今後の取り組みは

答弁 福祉部長

- ①高齢者や障がい者の方の移動支援「外出支援タクシー利用助成事業」、高齢者の日常生活支援「生活支援サポート事業」、地域の困りごとを地域で解決する支援「生活支援体制整備事業」を実施している。
- ②「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指して、



とよだ しんじろう
豊田新二郎 議員

まち・ひと・しごと創生について

質問 企業版ふるさと納税の取り組みは

答弁 総務部長

eスポーツ関連事業をはじめとする「稼ぐ観光地再生事業」について、企業からの寄附の受入態勢を整備するため、国に対し、当該事業での企業版ふるさと納税制度の活用に係る地域再生計画の変更認定申請を行い認定された。

今年度から一般社団法人熊本eスポーツ協会と連携し、地域の祭りやイベントと連携したeスポーツ大会の開催等を通じて、市民の認知度向上と幅広い分野での活用促進を図っていく。

今後は、第2期山鹿市総合戦略に位置付けられた各事業において、幅広く活用できるように包括的な地域再生計画を策定し、県内外の企業に積極的に呼びかけ地方創生の推進に係る財源の確保を図っていく。

既存の各支援事業の周知や充実を図り、必要な体制整備を行う。

ふるさと納税について

質問 ①寄附金額の実績及び人気の高い返礼品は
②寄附額が増加する年末に向けての取り組みは

答弁 総務部長

- ①令和3年1月～8月の寄附申し込み金額は3482万1千円で、返礼品の申し込みの多かった順に「果物（スイカ・メロンなど）」「肉類（馬刺し・あか牛ステーキなど）」「米」「加工食品（燻製チーズなど）」「赤たまご」である。
- ②返礼品の新規開発、既存返礼品の規格見直し、定期的に返礼品を送付する定期便制度の採用等を検討しており、寄附者の目にとどまり、寄附につながるような返礼品等の情報発信もあわせて行っていく。

上記以外に、まちなみ再生事業と稼ぐ観光地再生事業について質問。



タブレット端末を活用した授業の様子

ふるさとやまが大使について

質問 ふるさとやまが大使の認定基準・役割と活動状況は

答弁 総務部長

委嘱当時の基準により委嘱を行い、その方の人脈やネットワーク等を活用し、山鹿市の豊かな歴史、芸術、文化等を宣伝していただいている。

今後は、山鹿市出身又はゆかりのある方でさまざまな分野において第一線で活躍されている方を新たな大使として委嘱し、より一層全国へ向け山鹿市をPRしていきたい。

火の国サラマンダーズとの地域活性化連携協定について

質問 地域活性化連携協定の内容は

答弁 教育部長

交流人口の拡大を目的に、県内外の試合で山鹿市のPRを行うことや、山鹿市民球場での日本野球機構所属チームとの交流試合を開催するほか、本市の子どもたちを対象とした野球教室やチャリティーマッチ、イベントの展開などによるスポーツ文化の振興への貢献。

さらに、地域活性化の分野では、本市経済団体と連携した物産展の開催や地域のイベント・祭りへ選手が積極的に参加するなど、賑わい創出に貢献することなどを盛り込んでいる。

建設発生土の処理と土砂埋め立て規制について

質問 公共土捨場の有無と処分の現状、今後の対応は

答弁 建設部長

公共土捨場は確保していないが、大規模災害時にはカルチャースポーツセンター第2グラウンド駐車場を確保している。現状は受注業者所有の土捨場や仮置場等にて処理。

今後の土捨場確保については他自治体の状況もみて検討していく。

質問 廃止ため池の埋め立てによる土捨場活用は

答弁 経済部長

現在廃止予定の農業用ため池は、相談箇所も含め8か所、廃止には県への届出が必要。

施工業者と地元関係者の合意形成が図られ、諸条件を満たし、経費的にも合い、工期内に工事が完了できれば、活用可能である。

質問 土砂埋立て規制に関する条例を制定するべきでは

答弁 建設部長

熱海市の土石流では防止対策の必要性について、改めて認識させられた。

国や熊本県の新たな基準や制度の創設に関する意向や他市町村の動向も含め、関連する情報を収集し、条例制定の必要性について関係部署と検討する。

ながた たけひろ

永田 壮 議員



教育問題について

質問 だれ一人取り残さない教育の具体的な取り組みは

答弁 首席教育審議員

学力保障では児童生徒の学びの工夫を実践。さらに地域未来塾等、補充学習に力を入れている。また、3つの教育支援センター、校区に関係なく通学できる鹿北小・中学校の小規模特認校など、だれ一人取り残さない教育に取り組んでいる。

質問 学校給食費の口座振替手数料は行政で負担すべきでは

答弁 教育部長

各学校で工夫・改善に努め、経済的な負担軽減を考慮しながらも、現行の口座振替方式とし、手数料負担は保護者の皆様に理解を求めたい。

質問 学校給食費の公会計化を導入するべきでは

答弁 教育部長

公会計化の導入は、保護者の口座振替手数料負担の解消も含め、見込まれる効果も多く、他自治体の動向等を注視しつつ、まずは調査研究から進めていく。

市営住宅の管理等について

質問 市営住宅入居時の連帯保証人の廃止に関する見解は

答弁 建設部長

県内他市の動向や連帯保証人制度が果たす目的の重要性に鑑み、引き続き、当該制度を存続させる。

質問 今後の市営住宅のあり方は

答弁 建設部長

市営住宅の適正な配置や管理戸数等の指針を定めるための市営住宅に関する計画の策定を進めており、将来を見据え、限りある経営資源を最大限に活用し、効率的かつ効果的な公共投資により、市営住宅の持続可能で安定的な運営が図られるよう努める。

公用車の維持管理について

質問 ドライブレコーダーの設置状況は

答弁 総務部長

令和2年度末の設置台数は52台となっている。設置によるメリットが大きいため、今後は新規購入車両をはじめ未設置車について計画的に導入を進める。



ドライブレコーダー

きたはら しょうぞう

北原 昭三 議員



質問 自主財源確保に向けた車両広告の導入は

答弁 総務部長

先行して有料広告を導入している自治体での実際の運用状況を把握・分析し、また、事業者や市民の反応等も想定しながら、まずは導入による効果を見極めたい。

若者の移住・定住について

質問 若者が地元で働く環境づくりとこれからの企業誘致の展開は

答弁 経済部長

今後の企業誘致の展開として、新規企業の進出は新たな雇用を生み出し、地域経済の発展や地域振興にもつながることから、熊本県と連携した誘致活動に努めるとともに、既存企業のさらなる拡張も視野に入れ、企業情報の収集及び支援を実施したいと考えている。



ふかまき だいすけ
深牧 大助 議員

新型コロナワクチン接種について

質問 接種状況と見込みは

答弁 福祉部長

第2期集団接種3,809人、第3期個別接種6,906人合わせて1万715人。接種対象者（12歳以上）の79.7%が9月中旬に接種完了となる見込み。

質問 山鹿市在住者の市外での接種状況は

答弁 福祉部長

7月末の時点で、市外医療機関での接種済者901人、自衛隊大規模接種や職域接種での接種済者468人、県民広域接種センター予約者数303人で合計1672人、接種対象者の約4%。

質問 「接種完了者」(2回接種後2週間を経過)の感染について

答弁 福祉部長

熊本の情報によると、「接種なし」陽性者1598人、1回接種後の陽性者209人、全体の81.5%。2回接種後2週間を経過「完了者」の陽性者90人、全体の4.1%。

新型コロナウイルス感染症による休校・休園について

質問 休校・休園となれば保護者への負担増が見込まれるがその対応は

答弁 首席教育審議員

まずは、休校・休園を避けるために、これまで以上に感染拡大防止対策を行い、それでも休校・休園の措置を講じなければならない場合は、児童生徒の居場所づくりを配慮した学校の活用、また、タブレット等を活用したオンライン等による学習支援、分散登校等も検討する。

質問 学校給食の配膳、教室内の配置対応は

答弁 首席教育審議員

配膳については、給食当番が配膳を行う学校と、給食当番が準備したものを受け取るセルフ方式の学校がある。教室内の机の配置は全員が前を向き、隣との距離を確保した上で黙食を徹底。また、空き教室等を利用した分散による給食や、隣との席の間にアクリル板等を設け接触や密を避けるなど、各学校とも最大限に配慮・工夫されている。



いもう
芋生 よしや 議員

脱コロナプレミアム商品券事業について

質疑 ①前回までの取組みは反映されているか
②低所得者などへ商品券配布などの検討は

答弁 経済部長

①第1弾はプレミアム率30%額面13,000円を20,000冊発売。第2弾はプレミアム率50%額面15,000円と3,000円の2種類を発行し、15,000円は発行予定数を上回る応募があったため、一人当たりの枚数調整や3,000円券を5枚セットにすることで、15,000円券を44,743冊、3,000円券を13,272冊販売。事業所からは7割「効果があった」、利用者からは4割「いつもより多く買い物した」との回答。2回の事業で2億7千万円の経済効果と推計。

②コロナ禍の影響を受けて落ち込んだ市内経済の活性化を目的に、波及効果が高い商品券は販売することになっているため、配布する予定はない。

生活困窮者支援について

質問 札幌市作成のポスターは「生活保護は国民の権利です。」と明快に知らせている。これまで求めてきた、保護のしおり、ホームページの改善は

答弁 福祉部長

生活保護のしおりは、イラスト挿入やフリガナ、図形を用いるなど工夫を凝らし、目につきやすい場所に置いている。また、ホームページからダウンロードできるようにしている。今後もさらに見やすく、使いやすくなるよう工夫に努める。

質問 生活保護担当職員は、経験を積む、資格を持った職員採用、女性職員などの配置も必要では

答弁 市長

大変過酷な業務であり、受給者との信頼関係構築が重要などの点を考慮し、適正に配置している。必要に応じ課内女性相談員や、保健師の同席、訪問同行など配慮している。

SAPP_RO
生活保護の申請は国民の権利です。

お困りの場合は お住まいの区役所保護課へご相談ください 札幌市 生活保護 相談

中央区第一課 ☎ 255-3274 西区第一課 ☎ 861-2466 南区第一課 ☎ 582-4765
東区第一課 ☎ 729-2517 西区第二課 ☎ 859-2569 北区第一課 ☎ 641-5964
東区第二課 ☎ 741-2479 西区第三課 ☎ 822-2489 字区保護課 ☎ 681-2569
南区第二課 ☎ 592-2454

作成：札幌市生活福祉局生活保護課 独立支援課
PODUM 11 札幌市生活福祉局生活保護課 印刷部 TEL:011-22992

上記以外に、新型コロナウイルス感染症対策、山鹿市非核平和都市宣言への市長の認識・取組みについて質問。

「まもる」視点で、耕作放棄地の予防と解消について

質問 農業委員と農地利用最適化推進委員の役割と体制は

答弁 経済部長

農業委員会の役割は、改正農業委員会法（平成28年4月施行）において、「農地等利用の最適化の推進」として、①担い手への農地等の利用の集積と集約化②遊休農地（耕作放棄地等）の発生防止・解消③新規参入の促進が重要な任務。また、農地の権利移動や転用許可等の合議体としての意思決定を行っている農業委員に加え、新設の農地利用最適化推進委員が、担当区域における現場活動を行うことを担っている。

体制は、条例で農業委員14人、農地利用最適化推進委員19人と定められている。

「創り出す」視点で、将来を担う子どもたちについて

質問 文化振興計画の策定と審議会の設置

答弁 教育部長

文化芸術振興について、国は「文化芸術推進基本計画」、県は「文化振興基本方針」を策定し、振興施策の充実を図っている。

また、審議会は、文化振興計画の内容を審議するほか、計画が着実に実施されているか、客観的に点検・評価を目的に設置されている。

山鹿市の森林資源の利活用について

質問 今後の市有林の活用としてどのような取り組みを行う予定か

答弁 市長

毎年、伐採・植林から枝打ち・徐間伐等を実施し、健全な森林となるよう育成している。市有林の伐採により材木の流通量をふやすことは、地元工務店を含め住宅産業の材料不足を補うことにもつながり、減少する林業就業者の仕事量確保や林業担い手育成につながるなど、民有林へ波及するよう森林整備を進めていく。

市では、平成24年度策定の「山鹿市公共施設・公共工事木材利用推進基本方針」に基づき、市有林の木材を市内公共施設に積極的に活用し、子どもたちをはじめ多くの市民に木が持つ温もりにふれる機会をふやすなど、森林財産として有効に活用して行く。

質問 学校施設整備における木材の利活用は

答弁 教育部長

市長答弁にある木材利用推進基本方針に基づき、公共建築物等において木材利用及び地元産木材の利用推進に取り組んできたところであり、これまで山鹿小学校・鹿北小学校をはじめとし木の温もりのある子ども

せいだ しょういち
勢田 昭一 議員



本市では、「文化振興計画」は策定しておらず、「山鹿市総合計画」及び「山鹿市教育基本計画」により体系的な事業展開と効率的な行政運営を図っている。

「文化振興計画の策定」は、本市の文化遺産の保存と活用を含めた文化振興行政全般についての運営理念及び体系的な施策の方向性を明らかにし、施策の総合的かつ計画的な推進を図るものと考えている。

今後の調査、研究の対象として、国や県、他自治体の状況の把握に努め、対処したい。



山鹿市芸術文化祭（菊鹿グリーンパルス）

ふるかわ かずひろ
古川 和博 議員



たちに優しい教育環境の整備に努めてきた。

今後も、設計中の八幡小学校屋内運動場建設をはじめ、「適材適所」を念頭に、建設コストや建設後の維持管理・メンテナンス等を考慮の上、学校施設整備における木造化・木質化について、市有林を含む地元産木材の有効活用に取り組んでいく。



鹿北小学校



うどう たつき
有働 辰喜 議員

学校選択制の特認校事業について

令和3年4月1日から児童・生徒の減少問題と「だれ一人取り残さない教育」の実現に向けた取り組みの一つの柱として、鹿北小・中学校に導入された学校選択制の小規模特認校制度の重要性・必要性は理解し導入に賛同するが、施策の導入過程、運用面での疑問点に関する質問を行った。

質問 施策決定から導入決定までの経緯は

答弁 教育部長

令和元年度より導入の検討を始め、先進事例自治体の調査研究を行い、教育委員会案をまとめ、市長部局と協議後の令和2年5月に教育委員会会議で導入校を決定した。



たてやま だいじろう
立山 大二郎 議員

新型コロナ禍における課題について(情報発信・人権保護等)

- 質問 ①感染者の人権に関する啓発は
②人権への配慮は
③誹謗・中傷等について市民へのメッセージは

答弁 ①、② 総務部長 ③ 市長

- ① 広報やまが、やまがメイト等を通じた情報発信のほか、人権侵害の防止を訴えるチラシを全戸配布し、ポスターを各自治会の掲示板や公共施設等に掲示。人権フェスティバルでの啓発や、ふれあい人権講座で誹謗・中傷の事例による講座を行っている。
- ② 公的機関が発信する正しい情報に基づいた冷静な判断と行動を強くお願いする。風評被害を含め重大な人権侵害につながる可能性があるため啓発に努める。
- ③ 誰でも感染する可能性があり、感染した人を責めるような風潮は決してあってはならず、この困難を市民が心を一つにして乗り越えていかなければならない。

質問 スクールタクシーの運行費を市の負担とした特別な事情とは

答弁 教育部長

個別の事情はプライバシー保護の面から答弁を差し控えるが、家庭環境の影響で、保護者送迎が不可能なケースが大半である。

質問 補正予算計上の遠距離通学対策事業費の根拠は

答弁 教育部長

運行管理規則で、スクールバスにより通学できる者と定められた通学距離がおおむね4km以上の小学校児童及び同6km以上の中学校生徒とする条項に準じた。また、上記規則にある「特別な事情を有する児童等スクールバスを利用する必要があると教育委員会が認めるもの」をその対象者として計上した。



SNS等の誹謗・中傷も含めて、自分の言葉や行動が差別や偏見につながっていないか、「誰か」のことでなく「自分のこと」として考えていただきたい。市民の皆様には、正しい知識と情報をもとに行動していただくことを願います。

文化政策の展望について

- 質問 ①社会教育と文化担当の分離(文化課の新設)は
②山鹿市立博物館の整備は

答弁 教育部長

- ① 平成26年度の組織改編によって社会教育課に管理係、生涯学習係、文化係が配置された。今後、本市文化行政を取り巻く環境の変化を見きわめつつ、検討を継続していく必要がある。
- ② 開館から43年を迎え、これまで50万人強の入館者があった。しかし施設の老朽化や、耐震化・バリアフリー化の遅れ、展示室や収蔵庫不足などの課題もあり、平成27年度には山鹿市立博物館等環境整備検討委員会で、博物館を取り巻く環境や今後の方向性等について検討された。近年、生じている課題を整理・検証し、地元や文化団体など、これまで博物館の運営に携わった方々の意見を聴きながら、旧サイクリングターミナルエリアを含めた歴史公園などと総合的に判断していく。

令和3年(第4回)9月定例会における審議結果および賛否一覧表

○は賛成 ●は反対 (議長は採決には加わりません)

議案等の名称	議員名 (議席順)	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20
			関口和良	永田壮弘	深牧大助	原芳郎	隈部賢治	高橋龍一	豊田新二郎	山下誠治	古川和博	金光一誠	松見真一	立山大二郎	小川榮二	芋生よしや	勢田昭一	有働辰喜	富丸洋一郎	北原昭三	永田紘二
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第2号))	承認	全会一致																		
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第3号))	承認	全会一致																		
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第4号))	承認	全会一致																		
議案第46号	専決処分の承認を求めることについて (熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更について)	承認	全会一致																		
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第5号))	承認	全会一致																		
議案第48号	山鹿市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全会一致																		
議案第49号	山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例	可決	全会一致																		
議案第50号	山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例	可決	全会一致																		
議案第51号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第6号)	可決	全会一致																		
議案第52号	令和3年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致																		
議案第53号	山鹿市過疎地域持続的発展計画	可決	全会一致																		
議案第54号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第7号)	可決	全会一致																		
議案第55号	工事請負契約の締結について	可決	全会一致																		
認定第1号	令和2年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
認定第2号	令和2年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
認定第3号	令和2年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
認定第4号	令和2年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致																		
認定第5号	令和2年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
認定第6号	令和2年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致																		
認定第7号	令和2年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致																		
認定第8号	令和2年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致																		
認定第9号	令和2年度山鹿市水道事業会計決算の認定について	認定	全会一致																		
認定第10号	令和2年度山鹿市病院事業会計決算の認定について	認定	全会一致																		
認定第11号	令和2年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について	認定	全会一致																		
意見書案第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

主な議案

◆**議案第43号 令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第2号)**
 補正額 7184万7千円(全額国庫補助金)
 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業……………2804万7千円
 ・子育て世帯生活支援特別給付事業……………4380万円

◆**議案第45号 令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第4号)**
 補正額 1億556万4千円
 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 財源 国庫支出金……………9860万8千円
 県補助金(輸送支援:補助率1/2)……………32万5千円
 負担金……………630万6千円
 一般財源……………32万5千円

◆**議案第47号 令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第5号)**
 補正額 1億207万3千円(全額一般財源)
 〈農業用施設〉
 ・応急対策経費(農道13カ所、ため池1カ所、排水路17カ所) 5104万4千円
 (林業用施設)
 ・応急対策経費(林道10カ所、作業道3カ所)……………2872万9千円
 (土木施設)
 ・応急対策費(道路59カ所、河川9カ所)……………4100万円

◆**議案第51号 令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第6号)**
 補正額 8億5726万2千円(一般財源6億4825万8千円)
 補正後の額 296億7453万4千円

(1) 重点事業 新型コロナウイルス感染症対策関連……………2億7500万円
 脱コロナプレミアム商品券事業……………3356万6千円
 ・営業時間短縮要請協力金事業(市町村負担金)……………29万9千円
 ・農業資金(新型コロナウイルス対策緊急支援資金)……………29万9千円
 (2) 豪雨災害対策関連(全33カ所)
 ・農業用施設 補助災害復旧事業(農地3カ所、農道1カ所)……………1100万円
 ・農業用施設 単独災害復旧事業(農道3カ所、用排水路1カ所)……………210万円
 ・林業用施設 補助災害復旧事業(林道2カ所)……………1億7700万円
 ・土木施設 単独災害復旧事業(道路7カ所、河川12カ所)……………4565万円
 (3) 一般行政経費
 ・子どもインフルエンザ予防接種助成事業……………1389万5千円

【助成対象】 生後6か月から18歳まで
 【助成額】 1回につき2490円(自己負担額1回につき2500円)
 ※12歳以下は2回接種、13歳以上は1回接種

反対討論

議員番号14番 芋生 よしや
 認定第1号
 社会保障税番号制度関連費、フツ化洗口支出に反対。マイナンバーカードは使う機会が少なく、システムトラブル、個人情報漏えい疑念など問題が多いため、政府の取得促進にもかかわらず、24・6%の取得でしかない。

フツ化洗口は、過敏症状などの危険性に加え、洗口液の調剤・管理・実施など安全体制の問題もあるため、行政主導で集団実施すべきではない。

認定第2号
 コロナ禍では、病気の早期発見治療でリスクを低くすることが大事。保険税が払えず、診察が受けられない状況をつくるべきではないが、差し押さえ件数112件、短期証590世帯、資格証明書80世帯という実態がある。保険税引き下げを行うべき。

認定第3号
 後期高齢者医療制度は高齢者を年齢で差別し、給付の抑制や負担をふやす問題がある。滞納者が毎年70人を超える実態は、高齢世帯の生活の厳しさがうかがえる。運営主体広域連合に意見を上げ、保険料引下げを求めらるべき。

認定第5号
 高すぎる保険料、利用料が払えないなどの理由で、必要なときに必要な介護サービスが受けられないという事態も出ている。市民負担を軽減すべきである。

意見書案第2号
 財源充実には賛成だが、厳しい状況に置かれている納税者への減免で、国が減収額を全額補填するとしているのに、その措置を終了せよという意見書には賛成できない。

議会の主な動き

7月

12日(月) 広報広聴委員会
15日(木) 全員協議会
21日(水) 山鹿消防署鹿北分署落成式

8月

3日(火) 広報広聴委員会
6日(金) 熊本県知事への要望活動
10日(火) 山鹿市国営鞠智城歴史公園設置促進
期成会理事会
12日(木) 市民福祉常任委員会協議会
広報広聴委員会
19日(木) 議会運営委員会
20日(金) 山鹿市議会議員研修会
26日(木) 9月定例会開会
全員協議会
広報広聴委員会

9月

2日(木) 質疑・一般質問
3日(金) 質疑・一般質問
6日(月) 質疑・一般質問・委員会付託
広報広聴委員会
8日(水) 建設経済常任委員会
9日(木) 市民福祉常任委員会
10日(金) 総務文教常任委員会
14日(火) 議会運営委員会
15日(水) 9月定例会閉会
全員協議会
広報広聴委員会
28日(火) 議会運営委員会
30日(木) 総務文教常任委員会
広報広聴委員会



議会傍聴の感想

(令和3年9月定例会)



ちだ まさと
千田 聖人 さん(熊本学園大学1年)

市役所の職員の方と市議会議員の方の、山鹿に住む人々への思いや、何よりも「今よりも山鹿市をよくしたい」という熱意がひしひしと伝わってきました。私も将来は山鹿に残り、子どもたちのためになるような活動を行っていきたいと思えるよいきっかけとなりました。



いなだ ももか
稲田 桃香 さん(熊本県立大学1年)

初めて議会傍聴をしました。議会では議案書の説明などが粛々と進められ、内容の難しさに驚きました。一般質問では山鹿の課題や改善点を多くの視点から話し合っておられ、山鹿のことを真摯に考えておられる姿がとても印象に残りました。幅広い視野や柔軟な対応が出来るような人物になりたいと感じる議会傍聴になりました。



やまもと じゅんぺい
山本 純平 さん(熊本学園大学3年)

各質問が身近な私たちの生活の部分とかわりがあり、山鹿市のあり方が少し理解できました。また多岐にわたる内容で、議会の柔軟性に驚きつつ、改めて議員や職員の方々の姿勢に感銘を受けました。

編集後記

コロナウイルス感染症拡大の影響から各種行事が軒並み中止となりほぼ2年が経過しようとしています。学生の皆さんは大切な思い出づくりができずに寂しい思いをなさっていることと思いますし、地域でも同様に総会や夏祭り、運動会等が中止となり、長年かけて築いてきた地域の絆が薄れていくのではないかと心配でなりません。一日も早くコロナウイルスが収束し、元の日常を取り戻せるように願っております。

さて、9月定例会が終了いたしました。7月、8月の豪雨災害に対する復旧工事や経済対策での補正予算に加え、令和2年度の決算等について審議を行いました。

特に決算につきましては、市民の皆様からお預かりした大切な税金を適正、公平、効率的に使用したのかを議論いたしました。従来の市民サービスや福祉、子育て対策等に加え、昨今の異常気象による災害対策とコロナの感染対策に多くの税金が使われています。当然、国や県からの補填はありますが、本市独自の対策もありますので、財政は決して楽ではありません。限りある本市の資源をどう配分していくか。今回の審議結果をよりよい形で来年度の予算編成に反映できればと考えております。

最後に私事ですが、議員となり3回目の定例会を経験いたしました。まだまだわからないことも多いのですが、新人議員で各種勉強会等を通して適切な審議ができるように日々努力を続けております。一日も早く市民の皆様のご期待に添えるように頑張っておりますので、今後とも叱咤激励をお願い申し上げます。

広報広聴委員会

高橋 龍一